

2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 セキ株式会社
 コード番号 7857 URL <http://www.seki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2020年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月12日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 関 宏孝
 (氏名) 松友孝之
 TEL 089-945-0111
 配当支払開始予定日 2020年6月12日

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	12,416	2.2	123	25.1	280	7.0	171	13.6
2019年3月期	12,148	3.5	164	36.6	301	33.7	198	30.0

(注) 包括利益 2020年3月期 13百万円 (%) 2019年3月期 63百万円 (84.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	41.21		1.3	1.6	1.0
2019年3月期	47.72		1.5	1.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	16,747	13,637	79.1	3,180.23
2019年3月期	18,446	13,752	72.5	3,210.16

(参考) 自己資本 2020年3月期 13,247百万円 2019年3月期 13,371百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	197	857	1,221	2,231
2019年3月期	1,234	638	335	4,113

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		12.00		12.00	24.00	99	50.3	0.7
2020年3月期		12.00		12.00	24.00	99	58.2	0.8
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想については未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから、未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	4,508,000 株	2019年3月期	4,508,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	342,557 株	2019年3月期	342,557 株
期中平均株式数	2020年3月期	4,165,443 株	2019年3月期	4,165,443 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	9,204	4.3	56	36.6	225	8.1	142	15.0
2019年3月期	8,826	5.1	89	56.8	245	40.9	168	36.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	34.31	
2019年3月期	40.36	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	14,425	11,936	82.7	2,865.59
2019年3月期	16,056	12,080	75.2	2,900.09

(参考) 自己資本 2020年3月期 11,936百万円 2019年3月期 12,080百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において、合理的に算定することが困難なことから、未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(修正再表示)	14
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善に加え、雇用・所得環境の改善を背景にした個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調が続きましたが、昨年10月の消費増税に伴う個人消費マインドの変化に加え、第4四半期以降猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の経済への影響が増大、先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの属する業界におきましても、情報媒体のデジタルシフトの影響により、紙関連媒体の需要は減少し、紙やインキなどの原材料価格の値上がりや競争激化による単価下落など、依然として厳しい経営環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における印刷関連事業の営業活動を継続的に強化、四国圏内でも既存取引先に対するニーズの掘り起こしを図るなど業績確保に努めたことや、水性フレキソ印刷加工事業についても順調に推移していること、また、カタログ販売関連事業において安定した商品供給力を背景に販売が好調であったことなどから、売上高は124億1千6百万円（前年同期比2.2%増）となりました。営業利益は積極的な人員採用による人件費の増加や、テレワーク環境の整備のための費用の増加などにより1億2千3百万円（前年同期比25.1%減）、経常利益は貸倒引当金戻入額の増加などにより2億8千万円（前年同期比7.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億7千1百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

① 印刷関連事業

情報媒体のデジタルシフトにより紙関連媒体が需要減少傾向にある状況下、デジタル媒体やイベント等を含めた顧客ニーズに沿った総合的な企画提案営業の強化に努めたことや、水性フレキソ印刷加工事業についても順調に推移していること等により、売上高は88億4千5百万円（前年同期比0.9%増）となりましたが、積極的な人材採用による人件費の増加などにより、営業利益は7千7百万円（前年同期比27.2%減）となりました。

② 洋紙・板紙販売関連事業

積極的な営業活動により、売上高は4億9千8百万円（前年同期比0.1%増）となりましたが、洋紙価格の値上げに伴う市況の悪化や競争激化に伴う利益率の低下などにより、9百万円の営業損失（前年同期は2百万円の営業損失を計上）を計上しました。

③ 出版・広告代理関連事業

既存メディアでの受注競争が激化する厳しい事業環境下、地域医療情報サイト「ドクターズファイル」のサービス開始や、Web関連商材の提案営業の強化など業績確保に努めましたが、情報媒体のデジタルシフトの影響、消費増税後の広告需要の減少、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛を受けて企業の広告・宣伝費の抑制傾向が強まったことにより、売上高は11億3千8百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は3百万円（前年同期比77.1%減）となりました。

④ 美術館関連事業

セキ美術館では、季節ごとに展示を入れ替えた所蔵作品展を開催しております。売上高は3百万円（前年同期比7.1%減）、2千4百万円の営業損失（前年同期は2千7百万円の営業損失を計上）を計上しました。

⑤ カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者におけるPB商品の販売が好調であったことや、新規商品採用への積極的なアプローチ、エージェントとして新規顧客開拓に努めたことや、消費増税前の特需傾向が強まったこと、また新型コロナウイルス感染症における衛生用品の特需が発生したことにより売上高は19億3千万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は7千6百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億9千8百万円減少し、167億4千7万円となりました。これは主に、水性フレキソ印刷加工事業における設備投資などにより建設仮勘定が4億7千2百万円と前連結会計年度末に比べ2億7千8百万円増加したことや、建物及び構築物（純額）が22億4千7百万円と前連結会計年度末に比べ2億7千5百万円増加した一方、借入金の返済や設備投資などにより現金及び預金が39億8千4百万円と前連結会計年度末に比べ19億5千1百万円減少したことや、株式市況の下落などにより有価証券及び投資有価証券が合計で23億9千7百万円と前連結会計年度末に比べ2億7千4百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ15億8千4百万円減少し、31億1千万円となりました。これは主に、借入金の返済により一年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が合計で5億3千8百万円と前連結会計年度末に比べ11億1千万円減少したことや、支払手形及び買掛金が12億3千3百万円と前連結会計年度末に比べ1億5千3百万円減少、流動負債その他に含まれる未払消費税等が6千1百万円と前連結会計年度末に比べ1億2千6百万円減少、未払法人税等が3千8百万円と前連結会計年度末に比べ8千1百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億1千4百万円減少し、136億3千7百万円となりました。これは主に、株式市況の下落などによりその他有価証券評価差額金がマイナス6千9百万円と前連結会計年度末に比べ2億5百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億8千1百万円減少し、22億3千1百万円となりました。

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ10億3千6百万円減少し、1億9千7百万円となりました。資金の増加要因としては、減価償却費5億1千4百万円や税金等調整前当期純利益2億7千万円、資金の減少要因としては、仕入債務の減少額1億5千3百万円や法人税等の支払額1億7千3百万円、その他流動負債の減少額に含まれる未払消費税等の減少額1億2千6百万円が主なものであります。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ2億1千9百万円増加し、8億5千7百万円となりました。資金の増加要因としては、定期預金の払い戻しによる収入18億2千2百万円や投資有価証券の売却による収入6億1千5百万円、資金の減少要因としては、定期預金の預入による支出17億5千2百万円や投資有価証券の取得による支出9億4千7百万円、有形固定資産の取得による支出9億2千4百万円が主なものであります。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ15億5千6百万円増加し、12億2千1百万円となりました。資金の減少要因としては、長期借入金の返済による支出11億1千万円や親会社による配当金の支払額9千9百万円が主なものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	80.5	76.2	75.7	72.5	79.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.6	33.4	37.6	38.9	43.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	2.2	2.8	1.4	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	638.7	211.7	40.1	111.0	14.9

各指標の計算方法は以下の通りであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総額（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

広告宣伝媒体間での競争が激化、印刷需要が減少傾向にある中、当社グループの事業環境は一層厳しさを増しております。こうした状況下、引き続き顧客ニーズに沿った広告宣伝のクロスメディアマーケティング提案営業の強化、経営のより一層の合理化・効率化を進めております。SEKI BLUE FACTORYでは2台目の水性フレキソ印刷加工用印刷機を導入、大手飲料メーカー等からの受注実績を積み重ね、水性フレキソ印刷加工事業は順調に拡大しております。また、当社はCSR活動ならびに環境経営に関する事項を数値目標とともにホームページ

(<https://www.seki.co.jp/csr/>) に掲載しております。

今後の経済情勢につきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大ならびに長期化による影響が不透明であり、国内外においてリーマンショックを上回る経済減速が懸念されております。こうした状況下、2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で適正かつ合理的な算定が困難であることから、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,935,819	3,984,504
受取手形及び売掛金	2,531,687	2,538,288
有価証券	-	100,060
商品及び製品	139,703	151,665
仕掛品	297,004	280,525
原材料及び貯蔵品	102,788	114,403
未収還付法人税等	195	417
その他	50,714	42,318
貸倒引当金	△64,262	△41,852
流動資産合計	8,993,650	7,170,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,984,530	4,380,881
減価償却累計額	△2,012,497	△2,133,129
建物及び構築物(純額)	1,972,032	2,247,752
機械装置及び運搬具	4,836,334	4,950,997
減価償却累計額	△3,291,831	△3,485,569
機械装置及び運搬具(純額)	1,544,502	1,465,427
工具、器具及び備品	1,790,715	1,826,969
減価償却累計額	△412,192	△443,421
工具、器具及び備品(純額)	1,378,522	1,383,547
リース資産	14,133	21,867
減価償却累計額	△8,833	△12,053
リース資産(純額)	5,300	9,814
土地	1,229,979	1,229,979
建設仮勘定	194,082	472,429
有形固定資産合計	6,324,420	6,808,950
無形固定資産		
ソフトウェア	45,596	43,684
その他	9,995	8,327
無形固定資産合計	55,592	52,011
投資その他の資産		
投資有価証券	2,672,195	2,297,451
長期貸付金	14,968	13,873
繰延税金資産	18,122	57,862
その他	377,927	356,010
貸倒引当金	△10,430	△8,917
投資その他の資産合計	3,072,783	2,716,280
固定資産合計	9,452,795	9,577,242
資産合計	18,446,446	16,747,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,387,446	1,233,864
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	375,996	69,996
未払金	261,746	251,203
未払法人税等	120,051	38,119
賞与引当金	133,654	135,117
その他	505,897	321,313
流動負債合計	2,834,791	2,099,613
固定負債		
長期借入金	1,273,007	468,011
繰延税金負債	46,035	-
退職給付に係る負債	377,080	380,973
資産除去債務	3,966	4,010
役員退職慰労引当金	3,300	4,466
未払役員退職慰労金	127,777	125,377
その他	28,398	27,619
固定負債合計	1,859,566	1,010,457
負債合計	4,694,357	3,110,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	11,229,295	11,300,996
自己株式	△503,461	△503,461
株主資本合計	13,261,034	13,332,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,034	△69,975
退職給付に係る調整累計額	△24,347	△15,684
その他の包括利益累計額合計	110,687	△85,660
非支配株主持分	380,367	390,427
純資産合計	13,752,089	13,637,502
負債純資産合計	18,446,446	16,747,574

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	12,148,009	12,416,587
売上原価	9,129,296	9,620,754
売上総利益	3,018,712	2,795,833
販売費及び一般管理費		
配送費	417,327	301,700
給料及び手当	878,548	935,310
貸倒引当金繰入額	183	-
賞与引当金繰入額	70,218	75,467
退職給付費用	36,310	39,679
役員退職慰労引当金繰入額	966	1,016
その他	1,450,473	1,319,321
販売費及び一般管理費合計	2,854,027	2,672,496
営業利益	164,685	123,337
営業外収益		
受取利息	32,528	30,573
受取配当金	27,198	27,402
物品売却益	32,246	27,035
貸倒引当金戻入額	2,607	22,854
仕入割引	9,802	11,011
受取賃貸料	29,654	29,818
その他	21,790	28,214
営業外収益合計	155,829	176,911
営業外費用		
支払利息	11,122	13,288
売上割引	1,022	1,248
投資顧問料	1,794	2,243
支払手数料	500	-
賃貸収入原価	3,332	3,004
その他	1,150	127
営業外費用合計	18,923	19,912
経常利益	301,591	280,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	27,914	2,963
投資有価証券売却益	8,782	2,661
負ののれん発生益	-	6,823
段階取得に係る差益	-	2,047
特別利益合計	36,696	14,496
特別損失		
固定資産除却損	237	8,384
投資有価証券売却損	1,426	827
投資有価証券評価損	2,999	15,120
特別損失合計	4,663	24,332
税金等調整前当期純利益	333,624	270,500
法人税、住民税及び事業税	115,360	89,327
法人税等調整額	3,111	△4,958
法人税等合計	118,471	84,369
当期純利益	215,152	186,130
非支配株主に帰属する当期純利益	16,359	14,459
親会社株主に帰属する当期純利益	198,793	171,671

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	215,152	186,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153,996	△208,891
退職給付に係る調整額	1,942	8,921
その他の包括利益合計	△152,054	△199,969
包括利益	63,098	△13,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,890	△24,676
非支配株主に係る包括利益	16,207	10,837

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,201,700	1,333,500	11,130,472	△503,459	13,162,213
当期変動額					
剰余金の配当			△99,970		△99,970
親会社株主に帰属する当期純利益			198,793		198,793
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	98,822	△1	98,820
当期末残高	1,201,700	1,333,500	11,229,295	△503,461	13,261,034

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	288,923	△26,333	262,589	369,713	13,794,516
当期変動額					
剰余金の配当					△99,970
親会社株主に帰属する当期純利益					198,793
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△153,888	1,986	△151,902	10,653	△141,248
当期変動額合計	△153,888	1,986	△151,902	10,653	△42,427
当期末残高	135,034	△24,347	110,687	380,367	13,752,089

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,201,700	1,333,500	11,229,295	△503,461	13,261,034
当期変動額					
剰余金の配当			△99,970		△99,970
親会社株主に帰属する当期純利益			171,671		171,671
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	71,700	-	71,700
当期末残高	1,201,700	1,333,500	11,300,996	△503,461	13,332,734

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	135,034	△24,347	110,687	380,367	13,752,089
当期変動額					
剰余金の配当					△99,970
親会社株主に帰属する当期純利益					171,671
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△205,010	8,662	△196,347	10,060	△186,287
当期変動額合計	△205,010	8,662	△196,347	10,060	△114,586
当期末残高	△69,975	△15,684	△85,660	390,427	13,637,502

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	333,624	270,500
減価償却費	539,205	514,157
有形固定資産売却損益 (△は益)	△27,914	△2,963
有形固定資産除却損	237	8,384
有価証券売却損益 (△は益)	△7,355	△1,833
有価証券評価損益 (△は益)	2,999	15,120
段階取得に係る差益	-	△2,047
負ののれん発生益	-	△6,823
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,835	△23,923
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,165	△1,956
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,063	15,983
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	966	△934
受取利息及び受取配当金	△59,727	△57,975
支払利息	11,122	13,288
売上債権の増減額 (△は増加)	△69,173	12,662
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△65,268	△7,097
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,211	△153,582
未払役員退職慰労金の増減額 (△は減少)	△2,400	△2,400
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	174,498	8,397
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	291,742	△268,419
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	9,436	△2,237
小計	1,130,174	326,298
利息及び配当金の受取額	59,734	58,108
利息の支払額	△11,122	△13,288
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	55,654	△173,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,234,441	197,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,822,653	△1,752,362
定期預金の払戻による収入	1,872,643	1,822,353
有価証券の売却による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	△484,848	△924,532
有形固定資産の除却による支出	△230	-
有形固定資産の売却による収入	39,430	4,150
無形固定資産の取得による支出	△29,141	△11,865
投資有価証券の取得による支出	△513,098	△947,422
投資有価証券の売却による収入	314,356	615,359
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による収入	-	16,236
持分法非適用関連会社株式の売却による収入	-	0
貸付けによる支出	△10,180	△7,150
貸付金の回収による収入	11,700	8,245
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△16,065	19,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△638,086	△857,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	620,000	-
長期借入金の返済による支出	△174,599	△1,110,996
自己株式の取得による支出	△1	-
配当金の支払額	△99,970	△99,970
非支配株主への配当金の支払額	△5,554	△5,554
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,682	△4,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	335,192	△1,221,408
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	931,546	△1,881,324
現金及び現金同等物の期首残高	3,181,619	4,113,166
現金及び現金同等物の期末残高	4,113,166	2,231,841

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：メディア発送株式会社

事業の内容：新聞発送梱包作業請負

(2) 企業結合を行った主な理由

メディア発送株式会社は、メディアプレス瀬戸内株式会社が一部出資し、メディアプレス瀬戸内株式会社が印刷した新聞の発送梱包作業を行っておりました。今般、メディアプレス瀬戸内株式会社が全株式を取得し、完全子会社化することで、当社グループ全体としての業務の効率化を図ります。

(3) 企業結合日

2019年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

直前に所有していた議決権比率 35.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 65.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社であるメディアプレス瀬戸内株式会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結計算書類に含まれている非取得企業の業績の期間

2019年10月1日から2020年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	9,100千円
-------	----	---------

取得原価		9,100千円
------	--	---------

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益		2,047千円
-----------	--	---------

5. 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

①発生した負ののれん発生益の金額

6,823千円

②発生原因

取得時の時価純資産価額が取得原価を上回ったためであります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 43,399千円

固定資産 2,099千円

資産合計 45,499千円

流動負債 18,102千円

固定負債 2,899千円

負債合計 21,001千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算及びその算定方法

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、それぞれが取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部及び子会社を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷関連事業」「洋紙・板紙販売関連事業」「出版・広告代理関連事業」「美術館関連事業」「カタログ販売関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「印刷関連事業」は、当社が出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品の製造販売(農協関係の得意先についてはコープ印刷(株)が窓口)を行うほか、(有)渡部紙工が後工程の一部(紙器加工)を行っております。また、メディアプレス瀬戸内(株)が新聞印刷を受託しており、(株)ユニマツク・アドは主に関西圏の得意先において広告制作を行っております。「洋紙・板紙販売関連事業」は、当社が洋紙・板紙を販売しております。「出版・広告代理関連事業」は、(株)エス・ピー・シーが書籍、雑誌の出版と広告代理業を行っております。「美術館関連事業」は、当社が美術館を設置し、関興産(株)が美術館の運営を行っております。「カタログ販売関連事業」は、当社がカタログによるオフィス関連用品の販売や、(有)こづつみ倶楽部が地域特産品等を販売するカタログ制作を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,769,928	497,877	1,207,679	3,477	1,669,046	12,148,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	223,516	1,064,476	38,489	—	33	1,326,516
計	8,993,444	1,562,354	1,246,169	3,477	1,669,079	13,474,525
セグメント利益又は損失(△)	106,436	△2,100	14,519	△27,516	74,850	166,189
セグメント資産	6,892,215	399,550	1,476,303	1,563,385	722,999	11,054,454
その他の項目						
減価償却費	511,357	9,720	7,479	10,449	199	539,205
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	444,284	—	5,106	16,500	—	465,891

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,845,881	498,531	1,138,787	3,230	1,930,156	12,416,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	204,516	1,061,294	49,353	—	—	1,315,163
計	9,050,397	1,559,825	1,188,141	3,230	1,930,156	13,731,751
セグメント利益又は損失(△)	77,471	△9,641	3,323	△24,927	76,974	123,200
セグメント資産	7,243,407	398,051	1,443,627	1,556,587	896,344	11,538,018
その他の項目						
減価償却費	486,261	9,087	9,003	9,626	177	514,157
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	979,353	—	15,737	2,818	—	997,909

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,474,525	13,731,751
セグメント間取引消去	△1,326,516	△1,315,163
連結財務諸表の売上高	12,148,009	12,416,587

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	166,189	123,200
セグメント間取引消去	△1,504	136
連結財務諸表の営業利益	164,685	123,337

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,054,454	11,538,018
全社資産(注)	7,444,152	5,257,084
セグメント間債権債務等消去	△52,160	△47,529
連結財務諸表の資産合計	18,446,446	16,747,574

(注)全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券など)、親会社の本社管理部門に係る資産などであります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	465,891	997,909	28,751	5,434	494,643	1,003,344

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産(ソフトウェア等)の投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	2,247,615	印刷関連事業
アスクル株式会社	1,299,378	カタログ販売関連事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	2,208,079	印刷関連事業
アスクル株式会社	1,544,539	カタログ販売関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

印刷関連事業において2019年9月30日を効力発生日としてメディア発送株式会社の株式を追加取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、6,823千円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,210.16円	3,180.23円
1株当たり当期純利益金額	47.72円	41.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	198,793	171,671
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	198,793	171,671
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,443	4,165,443

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,752,089	13,637,502
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	380,367	390,427
(うち非支配株主持分)	(380,367)	(390,427)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,371,721	13,247,074
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,165,443	4,165,443

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動(2020年6月11日付予定)

①新任取締役候補者

関 宏晃(せきひろあき) (現 執行役員製造本部長)

②退任予定取締役

土居尉二(どいじょうじ) (現 代表取締役副社長)

関 宏康(せきひろやす) (現 取締役相談役)